

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	323		
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課
事務事業名	00897 公共輸送対策推進事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	田中 仁史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市地域公共交通総合連携計画（平成28年度末まで）
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	公共輸送対策推進費	

事業の概要
 大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、既存の公共交通ネットワークの利便性を維持・活性化する施策を推進することに併せ、コンパクトなまちづくりと連携して交通網の確保を目指す。また、デマンドタクシー、Ma a S及び自動運転など新たな交通輸送サービスの実証運行を行うなど、地域に相応しい公共交通のあり方も検証する。平成30年度から検討を進めてきた「大津市地域公共交通計画」を令和2年度に策定した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	既存の公共交通ネットワークの維持・活性化を図り、コンパクトなまちづくりと連携した効率的な交通ネットワークを構築するため
対象 (何又は誰を)	公共交通事業者、地元交通対策協議会（地域住民）、公共交通利用者
手段 (どのようなやり方で)	大津市地域公共交通活性化協議会が事業主体となって様々な活性化施策を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	さらに安全で快適な公共交通ネットワークが形成されている

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		59,997	74,845	244,290	70,542	75,212	
人件費 B		49,586	50,180	29,602	29,602	29,602	
事業費合計 A+B		109,583	125,025	273,892	100,144	104,814	
事業費の内訳	国	0	0	160,560	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,135	1,813	10,527	1,833	1,833	
	一般財源	107,448	123,212	102,805	98,311	102,981	
職員数(人)		6.20	6.20	3.61	3.61	3.61	
職員数の内訳	正規	6.00	6.00	3.61	3.61	3.61	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	公共交通維持・活性化に係る事業の実施数	事業	目標	4	4	4	4	4	
				実績	6	6	5	-	-	
	今年度における公共交通維持・活性化に係る活性化協議会の実施する事業数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	1日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人/日	目標	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000	
				実績	322,500	312,920	203,067	-	-	
	大津市内における1日あたりのJR・京阪電車・路線バスの利用者数（R2は京阪電車が未調査）									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自家用車の普及により、公共交通（特に路線バス）の利用者数は減少傾向にあり、減便や不採算路線が増加していることから、コンパクトなまちづくりと連携した新たな公共交通ネットワークの確保が急務となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	既存の路線バス維持のための支援を行うとともに、地域公共交通課題地域に対しては、地域住民・交通事業者との協働でデマンド型乗合タクシー等の新たな移動手段を確保するための取り組みを進めてきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第4条に規定されており、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標の目標数は達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、昨年度に比べ鉄道・路線バスの利用者数が激減し、成果指標の目標値は未達成である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、交通事業者や関係団体等の意見聴取を行うなど、三者協働により連携を図っており、効率的・効果的に事業が推進できている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準のさらなる低下を課題としており、デマンドタクシー等の事業により、課題地域における移動手段の確保が図れていることから、目標達成に一定は貢献できていると考える。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	令和3年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、地域住民、交通事業者、行政が相互に連携して既存公共交通の維持を図るとともに、新たな輸送サービスを積極的に導入することにより、地域公共交通ネットワークを再構築する。
部局長コメント	令和3年3月に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、既存の公共交通を維持するための支援の充実等を進めるとともに、路線バスが廃止されるなど移動手段が損なわれる恐れがある地域公共交通課題地域に対しては、地域住民・交通事業者との協働で、デマンド型乗合タクシー等の新たな移動手段の確保に向けた取り組みを進めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	93.47 %	90.70 %	58.86 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.97 %	-35.10 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	18,263 千円	20,837 千円	54,778 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+17.58 %	+237.57 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	324		
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課
事務事業名	00935 放置自転車対策事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	大田 彬雄

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自転車法及び天津市自転車等の放置防止に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		天津市交通安全計画
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
	重事	99	その他		
				関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	放置自転車対策事業費	

事業の概要
 「天津市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき設定した自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅周辺の放置自転車等をなくし良好な環境及び美観を保持する。天津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・浜大津駅周辺

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	公共の施設である駅前広場や天津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止
対象 (何又は誰を)	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
手段 (どのようなやり方で)	放置防止の『啓発活動』及び、禁止区域や天津市道上の放置自転車等の撤去
成果 (どのような状態にするのか)	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観保持

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		26,806	19,344	9,179	9,546	9,612	
人件費 B		4,805	5,469	5,735	5,735	5,735	
事業費合計 A+B		31,611	24,813	14,914	15,281	15,347	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	289	247	268	268	268	
	一般財源	31,322	24,566	14,646	15,013	15,079	
職員数(人)		0.90	1.10	1.25	1.25	1.25	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.37	0.37	0.37	
	嘱託	0.50	0.70	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.88	0.88	0.88	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
				目標	実績					
活動指標	1	啓発台数	台	目標		2,000	2,000	1,500	1,000	1,000
		実績			1,589	975	1,012	-	-	
	放置禁止区域内外における実啓発数(シール貼付数)									
	2	目標								
実績										
成果指標	1	撤去台数(違法駐車台数)	台	目標		700	600	500	400	400
		実績			401	416	377	-	-	
	撤去台数(違反駐車台数)									
	2	目標								
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	これまでの取り組みの結果、放置自転車の台数は減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置や撤去日数の見直し等の効率化に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前広場や市道等の公共施設の安全や景観の維持を目的に、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	日々の啓発や撤去作業により、放置自転車等の数は年々減少傾向にある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	効率化を進めてきた中で、活動指標・成果指標ともに実績値が横ばいとなりつつあり、現状が事業の目的を達成するための適切な活動量であると推察される。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自転車駐車場事業と相互に連携しながら実施しており、駅周辺の景観保全や安全を確保する上でも貢献度が高い事業である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	これまでの事業活動の成果により放置自転車の発生数が減少傾向にあり、啓発数及び撤去数ともに減少している。活動の効率化を進めてきた中で、活動指標・成果指標ともに横ばいになりつつあり、さらなる発生抑制を図りながら、事業の効率化に努める。	
部局長コメント	事業活動の効率化を進めてきたが、事業の成果への影響は生じなかったと評価できる。引き続き効率性を高めながら、長期的に成果の向上につながる効率的な事業手法も検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	174.56 %	144.23 %	132.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.74 %	+9.37 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19 千円	25 千円	14 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	78 千円	59 千円	39 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+24.33 %	+33.67 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	325				
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	00936 自転車駐車場管理運営事業	記 入 者	大田 彬雄		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自転車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	天津市交通安全計画
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	02	広域公共交通ネットワークの維持		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	自転車駐車場管理運営事業費	
事業の概要	市内自転車駐車場 有料施設17箇所 無料施設12箇所 有料施設は指定管理者に管理運営委託（7：00～20：00）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の自転車等利用の利便性の向上及び鉄道駅周辺の駐車秩序の確立並びに都市景観の維持
対象 (何又は誰を)	自転車等の所有者又は利用者
手段 (どのようなやり方で)	駐車場の提供
成果 (どのような状態にするのか)	放置自転車等の防止による駅前の適正な環境の維持及び街並みの美観保持

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		220,355	200,715	215,981	200,461	232,817	
人件費 B		5,215	4,656	3,444	3,444	3,444	
事業費合計 A+B		225,570	205,371	219,425	203,905	236,261	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	1,800	28,600	
	その他	194,500	186,320	155,281	177,004	177,409	
	一般財源	31,070	19,051	64,144	25,101	30,252	
職員数(人)		0.95	0.75	0.42	0.42	0.42	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.42	0.42	0.42	
	嘱託	0.50	0.30	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000
		実績		3,323,690	3,128,415	2,647,542	-	-	
		有料自転車駐車場の利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	227,000	200,000	200,000	227,000	227,000
		実績		194,500	186,320	155,281	-	-	
		有料自転車駐車場の料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、駅近郊の開発等により、南部地域において自転車等の利用が増加している。一方で、北部地域では減少し、利用状況に偏りが見られる。		
これまでの見直しや改善等の経過	収納可能台数増の検討や、指定管理者による機械の一部導入などを行い、利便性の向上に努めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前等の公共施設の安全や景観を維持する上で自転車駐車場の設置、管理業務は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数が減少傾向にあることに加え、駅前等の放置自転車の撤去台数も減少しており、地域ごとの利用ニーズに偏りが見られる。市全体での評価は概ねニーズを充足できているものの、地域（駅）ごとには、定期待ちが生じており、利用者のニーズが全て満足されていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	駐輪場毎で利用率の差が開き、また、新型コロナウイルス感染症のため、在宅勤務が増えるなどの社会情勢の影響も受け、全体として利用者が減っており、活動指標、成果指標ともに未達成となっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設ごとの利用ニーズに対する利用機会は概ね提供出来ているが、一部の施設では定期待ちが生じており、放置自転車の発生に陥っている懸念がある。引き続き全てのニーズに応えられるよう、収容台数の拡充やニーズに応じた運営体制の確保に努める。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市全体の利用減少が続く一方で、一部の施設では定期利用待ちが生じていることから、地域の利用ニーズに応じた収容台数の拡充などを見直すとともに、管理費用の適正化や放置自転車対策と連携した事業運営に努める。特に需要の多い自転車駐車場における二段ラックの導入等を積極的に行い、駐車台数の拡充を図る。
	需要の多寡と入出庫の時間帯、放置自転車禁止区域での放置件数の動向を適切に評価し、現状に照らして管理要員を見直すとともに、需要の多い自転車駐車場の拡充を図り、収支のバランスを見据えた事業の再構築を進めること。なお、計画値は需要の変化に応じて見直されるべきであり、適宜見直すこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	85.68 %	93.16 %	77.64 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.20 %	-16.65 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.95 %	+28.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	333				
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	02478 街路樹管理事業	記 入 者	南 康浩		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	街路樹管理事業費	
事業の概要	本事業は、人と環境にやさしい快適な都市基盤を備えた魅力ある街にすることを目的とし、適切な街路樹の維持管理を行っている。市道沿線の景観などに潤いを与え、夏の日差しを緑陰によってやわらげたり、さらには車と歩行者の分離や、火災時の熱吸収や低減などの防災機能も向上した街づくりを目指す事業である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	環境と共生するライフスタイルに合致する質の高い道路空間の創出
対象 (何又は誰を)	通行車両、歩行者
手段 (どのようなやり方で)	委託業務などによる適正な街路樹の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	通行車両と歩行者の安全性の確保と環境の質の増進効果

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		112,726	109,870	108,466	111,976	111,976	
人件費 B		31,530	22,450	26,774	26,774	26,774	
事業費合計 A+B		144,256	132,320	135,240	138,750	138,750	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	144,256	132,320	135,240	138,750	138,750	
職員数(人)		5.00	3.50	3.80	3.80	3.80	
職員数の内訳	正規	4.00	3.00	3.60	3.60	3.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.50	0.20	0.20	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	街路樹剪定本数	本	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績		6,861	5,928	5,147	-	-	
		年間の街路樹(高木)の管理本数							
成果指標	1	街路樹剪定本数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	99	86	-	-
	2	目標値/達成値	目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	街路樹は、四季を通じて街に彩りもたらす道路景観の一部を構成するものとなっているが、整備から年数が経過した住宅地の歩道において、巨大化した街路樹の根上がりや落ち葉や害虫発生に伴う否定的な市民意見もある。	
これまでの見直しや改善等の経過	枝葉の適正な剪定などの適切な維持管理とともに、倒木による第三者被害の防止を目的とした街路樹診断を行い、診断結果に応じた保全管理を実施してきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	通行車両や歩行者の安全を確保する現在の管理手法は、作業内容の特殊性や環境面及び景観の向上から考えると有効性及び効率性から最も妥当だと考える。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	街路樹の維持管理については、専門的な技術と知識を要し、緊急時における迅速な対応能力も求められるため現行の年間維持管理業務の手法は、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	樹木の種類や植生状況に応じ、受託者が柔軟に剪定等に適した時期を選び、効果的で効率的な街路樹管理ができるよう、通年の業務委託としている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な街路樹の維持管理では、道路の一部としてだけでなく、CO ₂ の吸収源対策として地球環境や景観の保全への寄与と視距の確保など安全性との両立が求められ、適正な管理を継続的に行うことは、安全な道路交通ネットワークの形成にも貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	人件費の上昇など年々設計単価が高騰し、前年度と同規模の発注が困難となり、一部の路線では管理が行き届かないなど課題がある。本市の契約事務における方針に沿って、一定規模以下の業務発注においては最低制限価格の設定を行わず事業者間の競争性の発揮を促しながら有効な予算執行に努め、できる限り行き届いた管理を目指す。
部局長コメント	予算執行にあたっては、本年度の業務実績をよく検証し、できる限り、事業者の企業努力と創意工夫に加え、安全性の確保が両立でき、経済性が発揮できる業者選定が行えるよう、さらに検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	99.00 %	86.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.00 %	-13.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	21 千円	22 千円	26 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,442 千円	1,336 千円	1,572 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.34 %	+17.65 %